

《 調 査 》

中流階層帰属意識の分析

—大学生の出身階層調査を素材として—

藤 森 俊 輔

目 次

1. 問題の設定と分析方法
2. 階層的地位指標による出身階層の分析 (以上本号)
3. 諸階層の生活意識 (以下次号)

1. 問題の設定と分析方法

我々は「学歴社会と青年の生き方」と題する調査票をもとに、岡山大学の全学生とその家族を母集団とするサンプルを抽出し、階層としての大学生の社会行動の実態について調査を試みた。その調査のうち、大学生の生活意識についてはすでに中間報告としての論稿をまとめ発表した。本稿は大学生の出身階層を確定する作業を中心に、その一部をまとめたものである。学歴社会において、一般に一定の階層に属する大学生たちは、その出身階層にとどまったり、または上昇移動をはかろうとして大学に入学し、学生生活を営んでいるという仮定から我々が出発するものだが、そうした文脈から考察を試みるためには、まず、大学生の出身階層を確定しておくことが必要であるだろう。しかし、その時我々は現在の日本において、実体として成立しているであろう社会階層とはどのようなものであるかが明らかではないという大変困難な問題にぶつからざるをえない。ここでいう実体として成立している社会階層とは、一定の共通の社会的地位をしめる人が、社会体制が内包する資源配分メカニズムの作用の結果として一定の不平等な生活資源配分をうけることとな

り、その結果、消費生活のみならず、労働生活、住民生活、家族生活などの生活諸領域で、経済的、政治的、文化的な生活資源の異なったレベルの享受をうけることになるわけで、そうした不平等な配分の客観的な構造を一方で意味することになる。各サンプルがどの社会階層に属するかを確定するためには、こうした構造を横断的にとらえる何らかの客観的な地位指標を手がかりに、サンプルの分類をする事ができなければならない。しかし、そのかぎりでは、単に統計上の分析カテゴリーと区別する事はできない。実体としての階層というかぎりは、それらの異なった地位にある人々が、階層として区別されうる主体として一定の意識をもち、階層として行動しているという事が必要である。ここで社会学の視点から設定する課題は、我々の対象である大学生の出身階層を、その親の階層意識を含めて明らかにしておくことである。この論稿全体が「生き方」という個人レベルでの階層問題を取扱うものであるかぎり、できるかぎりその出身階層についても、そのような問題を解明しておく事が必要であるとする。しかし、親の階層意識といっても、私はここではその中間層意識についてのみ関心の焦点をしばっている。それは第一に、学生たちが中間層への参入を旨として職業選択し、大学生活を送っているという側面が一般的にみられるからであり、一般的に中流意識がどのようなものであるのか、親の階層意識の解明を通じて明らかにしたかったからである。第二に、今日、中間層を育成するという政策動向や、人々の中間層化といわれる場合、その中間層とはどんな意識構造をもつのか、親の世代と比較して子弟の生活意識が大きく相異していると考えられるのが通常だが、中流意識における相異が何らか観察されうるのではないかとも思える。こうした関心からも、この際、親の中流意識を解明しておきたいと望んだ。

ここでは、私はこうした意味での出身階層を明らかにするにさいして、親の生活意識に着目している。後述するように、我々の取り扱った生活意識の諸要素の中で、階層帰属意識ともっともよく相関するのは「くらし全体についての満足」意識である。日本において、くらし全体について満足であるかどうかは、他者と比較して満足のいく中流の生活を営んでいるかどうかの認知と多少とも相関をもつだろうことは想像されうる。それぞれの社会において満足のできる生活内容は一様ではありえず、したがって「中流意識」もおのずと内容を異にするにちがいない。現代日本において私たちがもとめる「全体として満足のできる生活」はどのようなものとして意識されているのだろうか。このような、その社会における「くらし全体の満足」のあり方を尺度としつつ、地位指標を手がかりに、みず

からの生活のレベルを他と比較してどの程度のものとして位置づけるかというところに、現在の生活からみた社会階層帰属意識が生じているのではないだろうか。

その社会における「中流の生活」意識は、家族、地域、職場等において社会化され、一般的な階層目標として設定されるにちがいない。それはどんなライフ・ステージにある人たちにも、どんな職業的地位にある人たちにも、また性や地域の如何にかかわらず一般的イメージとしてあり、自己の生活階層上の地位をおしはかる一つの重要な尺度として機能しているのではないかと推定される。また、いうまでもなく、職業的地位が社会階層上の地位を代表するもっとも重要な指標だということから、個々人はこの一般的な階層目標を職業的地位を求める志向として具体的にもっており、個別的な階層目標は、職業的地位を求める志向としてもおさえることができるだろう。学歴社会において、職業的地位の獲得が高学歴と結びついていると認知されているとすれば、青少年期の人々は高学歴を目指し、中流の生活を達成する職業を選択し、就業しようと努力するだろう。

人々が性、年齢、職業、収入などのどんな階層的地位にあるかにしたがって、職業的地位の志向のあり方もくらしむき全体の満足のあり方も階層的に分化するだろう。こうした仮定の上になつて、我々はとりわけ「中流意識」の内容を解明し、社会階層と生活意識の関連を解明しようと試みた。

私が行なった調査全体の枠組みや、調査方法等については、すでに別稿においてのべてあるのでここでは省略したい。(本誌13巻4号「大学生の生活意識」)ここでは、出身階層を確定して行く手順だけをのべておく。

まず、我々は暫定的に3つの分類枠組みを用意しておこう。それらは通常用いられてきた階層分類の枠組みであるが、階層的地位の指標として一般に何らかの妥当性をもつものとされているといえるだろう。その第1は、職業分類と従業上の地位の組合せからいわゆる「階級構成」を分類するというものである。役員、雇人のある業主、雇人のない業主、雇用者、家族従業員の区別と、職業を組合せてコーディングしたものがこれである。企業規模なども加味されなければならないだろうが、そのようなデータは勤務先事業所については得ていなかった。職業および従業上の地位について、サンプルの家族の世帯主に回答してもらったのであるが、回答には不正確なものが数多くみられた。例えば、係長、主任などの役職にある者が、従業上の地位を役員としている場合などである。これらは役職名を尋ねた他の質問項目と関連させつつ、可能な限り集計者の側で修正した。しかし、役員

表 1-1 世帯主の職業分類

職 業	(人)	(%)	職 業	(人)	(%)
1 農林漁業作業者	34	6.4	28 美術家等	0	0.0
2 会社団体の役員	27	5.0	29 音楽家等	0	0.0
3 小売店主	25	4.7	30 文芸家等	0	0.0
4 卸売店主	9	1.7	31 他に分類されない 専門的・技術的職 業従事者	1	0.2
5 飲食店主	1	0.2			
6 技能工	44	8.2	32 管理的公務員	34	6.4
7 生産工程作業者及び 単純作業者	46	8.6	33 その他の管理的職 業従事者	56	10.5
8 設置機関・建設機 械運転作業者	0	0.0	34 事務従事者	65	12.1
9 電気作業者	0	0.0	35 その他の法務従事 者	1	0.2
10 他に分類されない 単純作業者	5	0.9	36 記者等	0	0.0
11 科学研究者	1	0.2	37 車 掌	0	0.0
12 公認会計士	0	0.0	38 商品販売従事者	15	2.8
13 医 師	7	1.3	39 販売類似職業従事 者	2	0.4
14 歯科医師	4	0.7	40 集 金 人	0	0.0
15 薬 剤 師	1	0.2	41 植 木 職	0	0.0
16 裁判官等	0	0.0	42 運輸・通信従事者	15	2.8
17 大学教員	5	0.9	43 採鉱・採石作業者	0	0.0
18 獣 医 師	1	0.2	44 分類不能の職業	3	0.6
19 技 術 者	33	6.2	45 郵便・電報外務員	2	0.4
20 医療保健技術者	2	0.4	46 土木工事作業者等	9	1.7
21 船 長 等	2	0.4	47 鉄道線路工事作業 者	1	0.2
22 航空操縦士等	0	0.0	48 消 掃 員	0	0.0
23 教 員	42	7.9	49 サービス職業従事 者	4	0.7
24 宗 教 家	2	0.4	50 家事サービス職業 従事者	0	0.0
25 保 母	0	0.0	51 芸 者 等	0	0.0
26 社会福祉事業専門 職員	1	0.2	52 保安職業従事者	7	1.3
27 個人教師	1	0.2	回 答 な し	27	5.0
			計	535	100.0

表1-2

世帯主の方が、経営しているか、または勤めている事業所・職場はどんな事業を営んでいるのですか。次の産業分類表の該当する番号を○で囲って下さい。

産 業 分 類	(人)	(%)	産 業 分 類	(人)	(%)
(1) 農 業	29	5.4	(卸 売 業 ・ 小 売 業)	23	4.3
(2) 林 業、狩 猟 業	4	0.7	25 卸 売 業		
(3) 漁 業、水 産 養 殖 業	3	0.6	26 百 貨 店	7	1.3
(4) 鉱 業	0	0.0	27 織物・衣服・身のまわり品小売業	4	0.7
(5) 建 設 業	47	8.8	28 飲 食 料 品 小 売 業	9	1.7
[製 造 業]			29 飲 食 店	1	0.2
(6) 食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	18	3.4	30 家 具 ・ 建 物 ・ じ ゅ う 器 小 売 業	2	0.4
(7) 織 維 工 業 (衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 を 除 く)	17	3.2	31 そ の 他 の 小 売 業	12	2.2
(8) 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	9	1.7	32 金 融 ・ 保 険 業	16	3.0
(9) 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	9	1.7	33 不 動 産 業	2	0.4
(10) 家 具 ・ 装 飾 品 製 造 業	0	0.0	[運 輸 ・ 通 信 業]	33	6.2
(11) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3	0.6	34 運 輸 業 ・ 倉 庫 業		
(12) 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	5	0.9	35 通 信 業	2	0.4
(13) 化 学 工 業	20	3.7	36 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	4	0.7
(14) 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	0.4	[サ ー ビ ス 業]	3	0.6
(15) ゴ ム 製 品 製 造 業	1	0.2	37 個 人 サ ー ビ ス 業		
(16) な め し か わ ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	0	0.0	38 娯 楽 業	2	0.4
(17) 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	11	2.1	39 放 送 業	0	0.0
(18) 鉄 鋼 業、非 鉄 金 属 製 造 業	19	3.6	40 修 理 業	3	0.6
(19) 金 属 製 品 製 造 業	13	3.7	41 事 業 サ ー ビ ス 業	4	0.7
20 一 般 機 械 器 具 ・ 武 器 製 造 業	6	1.1	42 医 療 ・ 保 険 ・ 消 掃 業	18	3.4
21 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8	1.5	43 教 育	55	10.3
22 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6	1.1	44 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	5	0.9
23 精 密 機 械 器 具 製 造 業	2	0.4	45 公 務	73	13.6
24 そ の 他 の 製 造 業	6	1.1	46 分 類 不 能 の 産 業	9	1.7
			回 答 な し	10	1.9
			計	535	100.0

と雇入のある業主は十分に区別する事はできなかった。実際上は自営業主であっても、税金対策などのため給与者一役員である人が、混入しているのは避けられなかった。

また、第二は「生活階層帰属意識」による分類枠である。いわゆる「中」意識の肥大化というときに用いられる生活階層帰属意識を枠組みにとったものである。第三は、収入による分類枠である。単純簡明に年平均世帯総収入を100万円単位で10クラスに分類する事

を基本にしたものである。以上の3つを枠組みにして、まずそのかぎりでは3つの枠組みの組合せにおいて対応する階層区分がどのようなものかを分析してみた。すなわち、どのような階級・階層ないし職業を基本にした階層の、どの収入階層が、どのような生活階層帰属意識をもっているのかを分析してみた。

ついで、人々の生活意識の構造を中流意識に焦点をおいて明らかにし、それぞれの階層の生活意識の特性を見出す試みをしてきた。このようにして、我々は生活意識上の特性から区別される階層と客観的および主観的な地位指標によって区別されるカテゴリーとの対応関係をみでみる事によって、大学生の出身階層がどのようなものとして存在しているのかを発見しようと試みた。

ところで、出身階層を以上のような手続きでどこまで明らかにできるかという点について、我々は調査対象の限定的な性格からして次のような重大な制限をもっているといわざるをえない。

我々は調査対象として世帯と世帯主、その子弟としての大学生をとっている。したがって、我々が学生の出身階層を問題とするといっても、そのかぎりではしかない。実体としての生活階層は多次的なものである。それはさし当って、社会を構成する実体としての層、社会的行動をとる諸個人の集合体である。こうした諸個人は家族、地域、職場、国家etc.において生活する過程において多次的に階層化しており、そうした多次元の場に生きる個人の生活が何らかの原理で体系化されているところに、主体としての階層が成立していると考えられる。ここで調査の対象とされた階層とは、家族ないし世帯の次元でとらえた生活階層を分析的にとりあげたにすぎないということができよう。実体的な階層をトータルにとらえるには、労働生活、住民生活などを併せてとりあげなければならないだろう。

第二に、以下の分析を全国の統計と比較して考えてみると、このサンプルの特性を考慮しておかなければならない。この特性というのは、我々のサンプルは大学生を子弟にもつライフ・ステージにある世帯に限られているということである。一例をあげよう。このライフ・ステージにある世帯主の年齢を50才～54才と仮りにすると、昭和55年度収入では、全国勤労者世帯年平均で5,286,432円となる（国民生活統計年報82年版52頁から）。このライフ・ステージは収入のもっとも多いものであるが、同時に支出の多いステージであって、周知のようにファミリー・ステージとしては楽ではない時期だといってよい。その意味で収入階層に対応する支出に関する実態を同時に考慮しておく必要がある。後にみるよう

に、ライフ・ステージを考慮に入れず、単純に収入階層でみれば高い収入層の子弟が大学生として入学しているといえるのであるが、だからといって、ただちに高い生活水準を営み得ているということを意味しない。その意味で、我々が問題としたものは同一の収入階層上の地位にある世帯一般の生活実態ではなく、統計上、平均的には高い収入階層に位置したとしても、実は他の低い収入階層上に位置する若い世帯主の世帯と比較して、それほど高い生活水準を営むものとはいえないところの一定のファミリー・ステージにある収入階層である。我々は、この点を配慮して生活実態の面からもその階層性を検討する事にしたい。

2. 階層的地位指標による出身階層の分析

〔所得階層〕

表2「所得階層（世帯年総収入）」は、我々のサンプルの年総収入額を100万円単位で10階層に分けてみたものである。表3は「国民生活実態調査」における収入区分であるが、表4はそれを所得4分位階級にしたものである。図1は累積度数分布の形にした比較図である。いずれと比較しても我々のサンプルは高収入者に偏っている事は明らかである。これらによれば、我々のサンプルでは500万円以下の世帯総収入をもつ層、すなわち、ほぼ

表2 収入階層（世帯年総収入）

収入階層		人数	%	人数	%	累積%
I	200万円未満	33	6.3	71	13.6	6.3
	200万～300万未満	38	7.3			13.6
II	300万～400万未満	61	11.7	151	29.0	25.3
	400万～500万未満	90	17.3			42.6
III	500万～600万未満	104	20.0	156	30.0	62.6
	600万～700万未満	52	10.0			72.6
IV	700万～800万未満	46	8.8	78	14.9	81.4
	800万～900万未満	32	6.1			87.5
V	900万～1,000万未満	19	3.6	65	12.4	91.1
	1,000万円以上	46	8.8			99.9

国民各層の75%の人たちに対応する所得階層からは、42.6%しか入学していない。いいかえれば、所得階層上位1/4の第4分位に相当する階層を出身とする者が57.3%であるということになる。

表3 所得階級別世帯数百分率の対前年比較（4人世帯）

所得階級	昭和54年		昭和55年	
	百分率	累積百分率	百分率	累積百分率
総数	100.0		100.0	
～ 39万円	—	—	—	—
40～59	0.2	0.2	—	—
60～79	0.4	0.7	0.2	0.2
80～99	1.0	1.7	0.5	0.7
100～119	1.1	2.8	0.8	1.5
120～139	2.0	4.8	1.3	2.8
140～159	2.2	7.0	2.1	4.9
160～179	2.0	9.0	2.1	6.9
180～199	3.5	12.5	2.4	9.3
200～239	9.2	21.7	6.7	16.0
240～279	9.2	30.9	9.6	25.6
280～319	12.1	43.0	11.5	37.1
320～359	9.5	52.5	10.6	47.7
360～399	9.3	61.8	9.0	56.7
400～499	16.3	78.1	18.6	75.4
500～599	9.3	87.4	10.2	85.6
600～699	4.3	91.7	5.5	91.1
700～799	}	100.0	3.1	94.2
800～899			2.2	96.4
900～999			1.1	97.5
1,000万円以上			2.5	100.0
1世帯あたり平均所得金額	401.0万円		426.7万円	
平均有業人員	1.67人		1.68人	
有業率	41.8%		42.0%	

表4 所得4分位階級別にみた1世帯あたり
平均所得金額・対前年増加率・所得4分位数の年次推移

所得4分位階級	昭和45年	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
平均所得金額 (万円)											
総数	112.0	130.8	143.3	168.5	203.2	235.2	264.7	309.1	336.0	358.5	377.6
第Ⅰ4分位	38.0	44.0	52.1	60.9	71.6	74.1	86.2	100.2	110.0	120.2	132.8
第Ⅱ4分位	75.8	87.0	98.8	119.8	145.7	159.9	178.4	208.2	227.0	248.1	266.5
第Ⅲ4分位	112.2	130.8	145.7	174.2	212.7	244.2	270.8	312.9	342.1	367.4	388.8
第Ⅳ4分位	221.8	260.5	276.4	319.0	383.1	463.0	523.5	614.4	664.9	698.5	722.4
対前年増加率 (%)											
総数	10.3	16.8	9.6	17.6	20.6	15.7	12.5	16.8	8.7	6.7	5.3
第Ⅰ4分位	8.0	15.8	18.4	16.9	17.6	3.5	16.3	16.8	9.2	9.3	10.5
第Ⅱ4分位	10.7	14.8	13.6	21.3	21.6	9.7	11.6	16.7	9.0	9.3	7.4
第Ⅲ4分位	11.5	16.6	11.4	19.6	22.1	14.8	10.9	15.5	9.3	7.4	5.8
第Ⅳ4分位	9.9	17.4	6.1	15.4	20.1	20.9	13.1	17.4	8.2	5.1	3.4
所得4分位数 (万円)											
第Ⅰ4分位	61	69	80	95	114	120	137	158	174	190	210
第Ⅱ4分位	93	109	122	147	178	199	222	258	280	300	322
第Ⅲ4分位	137	161	177	208	256	297	334	387	417	447	470

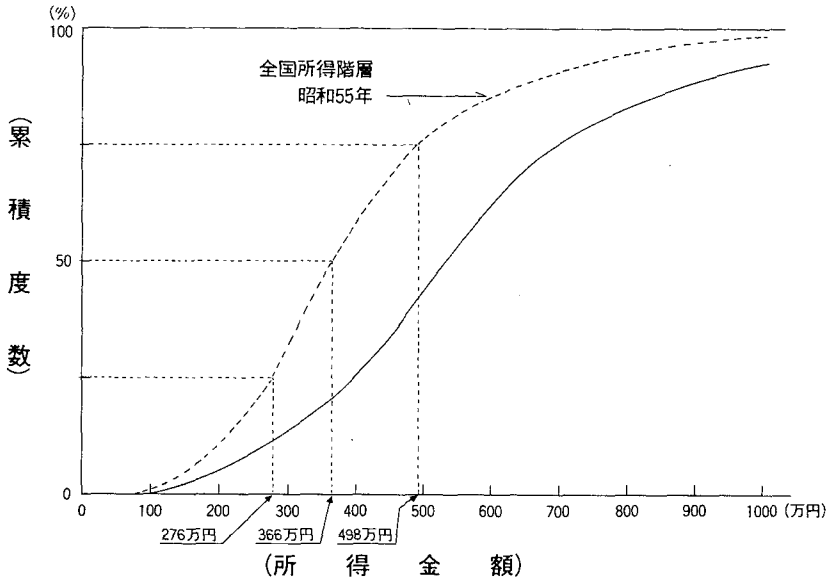
(注) 昭和46年以前の所得は調査日前1年間の所得。昭和47年以後は、調査年の前年1年間(前年1月1日～12月31日)の所得。

〔職業と従業上の地位による職業階層分類〕

さて、前述のように、この分類枠による集計は若干の不正確さ、曖昧さを残すことになっているが、その単純集計は表5のようになった。国民全体の階級・階層構成と単純に比較できるものではないが、一応参考にはなるだろう。1975年の全国構成比率と比較の結果、次のような点が明らかである。第一に、資本家階級を構成する諸階層、および専門的・技術的職業従事者の子弟の比率は全国的構成比率をこえており、特に、専門的・技術的職業従事者において顕著であるということ。

第二に、農林漁業、生産的労働者層における子弟の大学入学がとりわけ全国構成比率より少ないという点がみとれる。

図1 本調査サンプルによる所得金額別にみた累積度数分布



第三に、「生活階層帰属意識」による分類をみておこう。我々のサンプルでは表6のように総理府調査と若干異なった質問の仕方をとっているが、54年度の総理府調査より「中の中」が少なく「中の下」が多くなっている。これは最近の動向としては同じであり、またいわゆる総理府のいう「自分の生活水準を中流だと考える人たちが90%をこえている」という指摘はそのかぎりではここでもあてはまる。

〔職業階層と収入階層〕

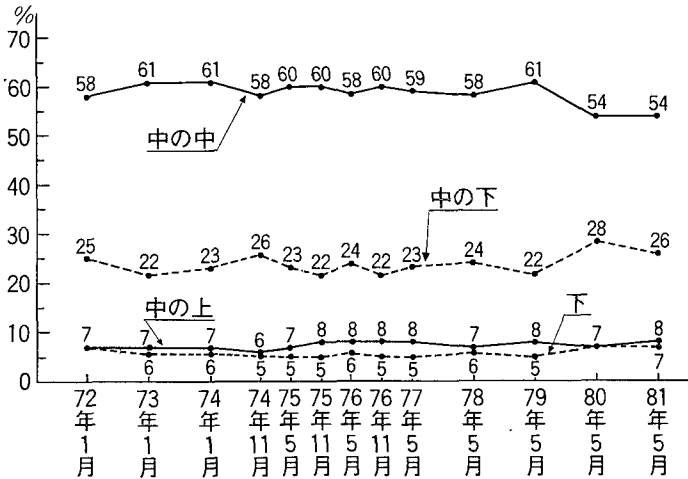
さて、以上の三つの分析枠組みによる階層の相関関係をみてみよう。ここでいう職業的地位は、いわゆる生産諸関係上の地位とよばれるものであり、すでにのべたように、従業上の地位と職業をクロスさせ、生産関係上の特質によって幾つかの職業を分類しコード化したものに他ならない。富永健一氏らのグループのSSM調査は、職業を威信の地位指標として用いており、それはそれで重要な観点であると思うが、私共はここではそうした観点から職業的地位を取り扱わなかった。ここでは生産諸関係上の地位が生活資源の分配諸

表5 職業階層（階級・階層）構成

階級区分	本調査サンプルの構成		全国階級・階層構成	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (単位 1,000人)	比率 (%)
A 資本家階級=(1)+(2)+(3)	97	19.2	3,203	5.9
(1)個人企業主	7	1.4	69	0.1
(2)会社役員と管理職員	56	11.1	3,014	5.6
(3)管理的公務員	34	6.7	120	0.2
B(4)軍人・警官・保安サービス員	7	1.4	738	1.4
C 自営業者層=(5)+(6)	109	21.5	15,993	29.4
(5)自営業者と家族従業者	98	19.3	14,839	27.3
{ (a)農林漁業従事者	28	5.5	6,904	12.7
{ (b)鉱工運通従事者	33	6.5	3,677	6.8
{ (c)販売従事者	27	5.3	2,818	5.2
{ (d)サービス職業従事者	10	2.0	1,440	2.6
(6)専門的・技術的職業従事者	11	2.2	1,154	2.1
(7)上記のうち家族従業者	2	0.4	6,728	12.4
D 労働者階級=(8)~(14)	289	57.3	34,441	63.3
所謂サラリーマン層=(8)+(9)	151	29.9	11,574	21.3
{ (8)専門的・技術的職業従事者	85	16.8	3,392	6.2
{ (9)事務従事者	66	13.1	8,182	15.1
生産的労働者層=(10)+(11)	97	19.2	15,361	28.2
{ (10)農林漁業従事者	6	1.2	407	0.7
{ (11)鉱工運通従事者	91	18.0	14,954	27.5
不生産的労働者層=(12)+(13)	35	7.0	6,272	11.5
{ (12)販売従事者	23	4.6	3,888	7.1
{ (13)サービス職業従事者	12	2.4	2,384	4.4
(14)完全失業者	6	1.2	1,234	2.3
分類不能	1	0.2	—	—
総計	505	—	111,934	—

「全国階級・階層構成」は1975年国勢調査をもとに集計されたものである。関西大学経済・政治研究所、都市問題研究班「現代日本の地域階級構成」1978より引用。

図2 生活程度



(出所) 総理府『国民生活の世論調査』

表6

日本人全体の生活を5つの階層に分けた場合、あなたは自分がどの階層に属すると思いますか。次の中から1つだけお知らせください。

	(人)	(%)	累積%
1. 上	3	0.6	98.3
2. 中の上	57	10.7	97.7
3. 中の中	253	47.3	87.0
4. 中の下	186	34.8	39.7
5. 下	26	4.9	4.9
回答なし	10	1.9	100.2
計	535	100.0	

関係を根底的に表現するものであるという仮定の上になっっている点で、富永氏らの観点と区別されるだろう。表8の「国民生活実態調査」の「世帯業態別年平均収入」は、こうした私たちの考え方にもっとも近接しているものとして利用価値が高いものであると思う。表7は職業階層ないしは階級・階層についてのその収入諸要素の平均が求められている。直接に比較できる全国データを我々はもたないが、表8と比較してみると、どの世帯業

表7 世帯主の職業階層と収入

職業階層		世帯総収入	世帯総給与収入	世帯自営業収入	世帯農林収入	世帯主給与収入	主婦給与収入	世帯主自営業 農業収入	主婦自営業 農業収入
資本家階級	会社役員と 管理職員	6,814,607 (56人)	6,462,571 (56人)		609,000 (3人)	5,930,655 (55人)	1,621,067 (15人)	230,000 (1人)	750,000 (1人)
	管理的公務員	5,823,333 (33人)	5,548,818 (33人)		468,000 (2人)	4,851,194 (31人)	1,545,000 (8人)	136,000 (1人)	
自 営 業 者 層	農林漁業 従事者	3,590,077 (26人)	2,156,867 (15人)	1,545,000 (2人)	1,816,227 (22人)	1,872,143 (7人)	1,131,111 (9人)	1,669,636 (22人)	
	鉱工運通 従事者	4,522,167 (30人)	2,813,286 (21人)	3,111,714 (21人)	610,625 (8人)	3,314,444 (9人)	1,441,333 (15人)	2,683,095 (21人)	1,200,000 (1人)
	販売従事者	8,374,731 (26人)	4,303,563 (16人)	5,628,958 (24人)	582,500 (4人)	7,760,000 (5人)	1,832,917 (12人)	2,643,864 (22人)	345,000 (2人)
	専門的・技術 的職業従事者	7,694,364 (11人)	4,410,000 (4人)	7,249,667 (9人)		6,300,000 (2人)	1,680,000 (3人)	8,005,875 (8人)	1,200,000 (1人)
所 謂 マ ン ナ ー 層	専門的・技術 的職業従事者	6,839,941 (85人)	6,498,835 (85人)	2,411,500 (4人)		5,593,976 (82人)	2,354,621 (29人)	863,333 (3人)	2,309,200 (5人)
	事務従事者	5,843,545 (66人)	4,945,788 (66人)	1,000,000 (2人)	742,727 (11人)	4,404,153 (59人)	2,314,048 (21人)	195,200 (5人)	721,667 (6人)
生 働 的 勞 働 者 層	鉱工運通 従事者	4,583,742 (89人)	4,199,933 (89人)	2,374,750 (4人)	457,813 (22人)	3,332,845 (84人)	1,355,553 (47人)	407,438 (16人)	606,833 (6人)
不 勞 働 的 勞 働 者 層	販売従事者	5,515,783 (23人)	5,104,087 (23人)	1,150,000 (2人)	1,090,000 (2人)	4,574,500 (22人)	1,691,875 (8人)	380,000 (1人)	2,000,000 (1人)
	サービス職 業従事者	5,476,083 (12人)	4,644,583 (12人)	1,000,000 (1人)	1,966,000 (3人)	3,734,455 (11人)	1,700,000 (4人)	400,000 (1人)	1,900,000 (3人)
合 計		5,887,567 (494人)	5,105,5267 (450人)	4,635,9359 (78人)	949,3165 (85人)	4,646,412 (393人)	1,752,6721 (183人)	2,271,482 (110人)	1,302,0357 (28人)

表8 世帯業態別にみた1世帯あたり平均世帯人員・平均有業人員・有業率・平均所得金額及び世帯人員1人あたり平均所得金額、有業人員1人あたり平均所得金額

世帯業態	平均 世帯人員	平均 有業人員	有業率	1世帯あたり平均所得金額			世帯人員1 人あたり平 均所得金額	有業人員1 人あたり平 均所得金額
				昭54	昭55	対前 年 増加 率		
	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円
総数	3.46	1.59	45.9	358.5	377.6	5.3	109.0	237.3
雇用者・自営業者等の世帯	3.31	1.49	43.7	361.3	379.1	4.9	114.7	262.2
雇用者世帯	3.41	1.51	44.1	383.1	403.0	5.2	118.0	267.7
常雇者世帯	3.44	1.51	43.7	391.2	410.6	5.0	119.3	272.7
会社・団体等の役員の世帯	3.10	1.90	46.3	799.4	837.9	4.8	204.4	442.0
一般常雇者世帯	4.42	1.49	43.6	372.6	395.7	6.2	115.7	265.2
雇用者規模30人未満	3.17	1.48	46.6	281.3	295.6	5.1	93.3	200.1
雇用者規模30~999人	3.40	1.52	44.8	363.5	384.1	5.7	113.1	252.6
雇用者規模 ¹⁰⁰⁰ 人~官公庁	3.64	1.47	40.5	449.3	484.5	7.8	133.2	328.5
臨時雇用者世帯	2.55	1.49	58.7	193.1	221.9	14.9	87.2	148.6
日雇労働者世帯	2.73	1.50	55.2	177.7	179.9	1.2	66.0	119.6
自営業者世帯	3.71	1.87	50.5	382.9	400.2	4.5	107.9	213.8
雇人あり	4.05	1.94	47.9	511.6	526.3	2.9	130.1	271.2
雇人なし	3.49	1.83	52.4	302.5	317.6	5.0	91.1	173.8
その他の世帯	1.98	0.40	20.2	182.9	191.5	4.7	96.7	478.4
収入の伴う仕事をして いる者のいる世帯	3.01	1.46	48.4	300.9	336.1	11.7	111.5	230.6
収入の伴う仕事をして いる者のいない世帯	1.59			132.2	136.7	3.4	86.1	
農耕世帯	4.80	2.82	58.9	341.4	365.5	7.1	76.2	129.5
専業世帯	4.28	2.38	55.5	228.4	244.4	7.0	57.1	102.9
兼業世帯	5.00	3.00	60.0	392.1	414.4	5.7	82.8	138.0

「国民生活実態調査」昭和56年所収

態と比較しても、農耕世帯を除いていずれも我々のサンプルの方がかなり高収入となっている。つまり、それぞれの職業階層内部における安定的な高収入な世帯業態の家族の子が選抜されているとみてよいのではないだろうか。高学歴をめざしての競争は、先にみたように、異なった階級・階層間と共に同一の階層内のそれでもある。

図3は、我々のサンプルのそれぞれの職業階層内部における収入階層分布をみたものである。図4は収入階層別に職業階層の分布をみたものである。図3をみると、それぞれの階級階層内に異なった所得階層の人たちが分散しているが、その分散のあり方はそれなり

図3-1 職業階層別・世帯総収入

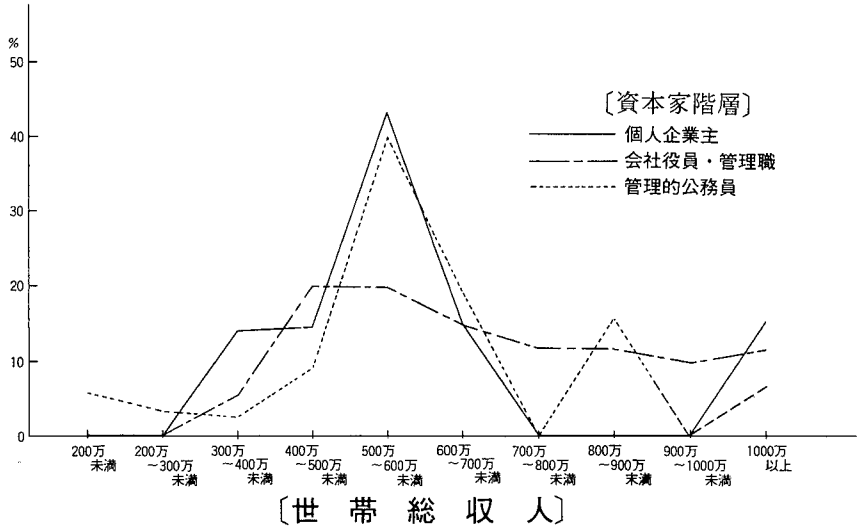


図3-2 職業階層別・世帯総収入

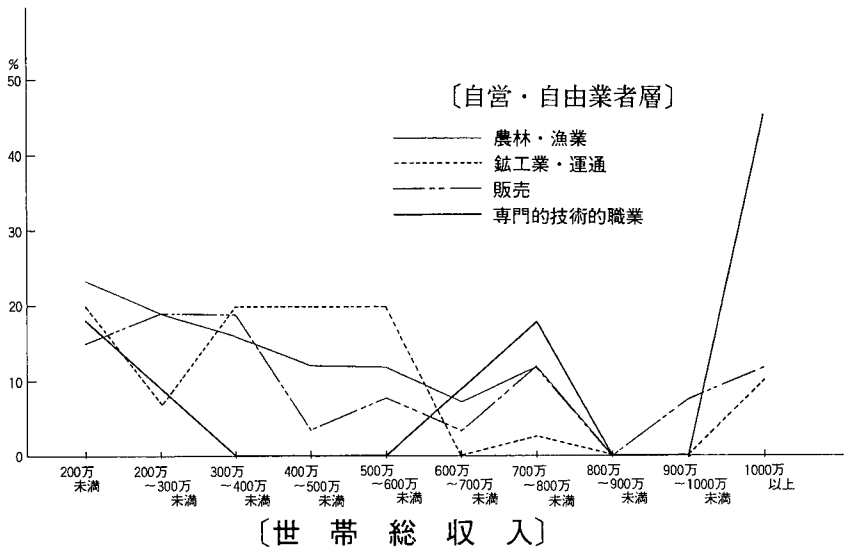


図3-3 職業階層別・世帯総収入

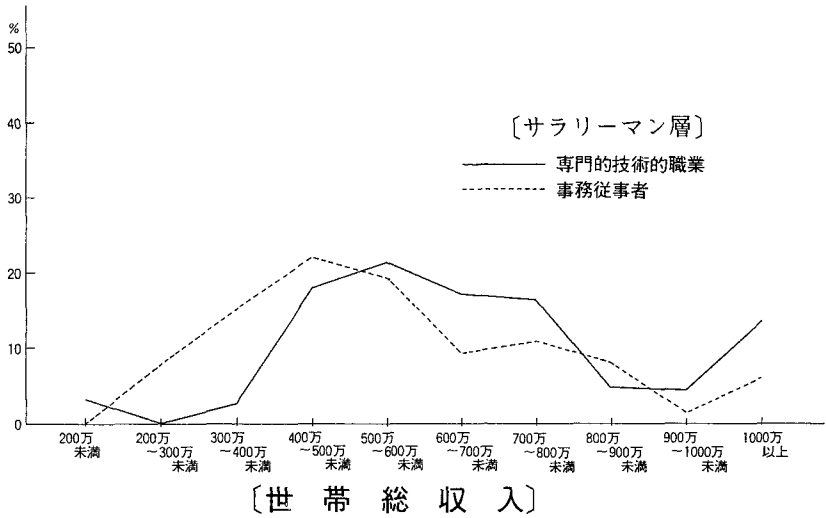


図3-4 職業階層別・世帯総収入

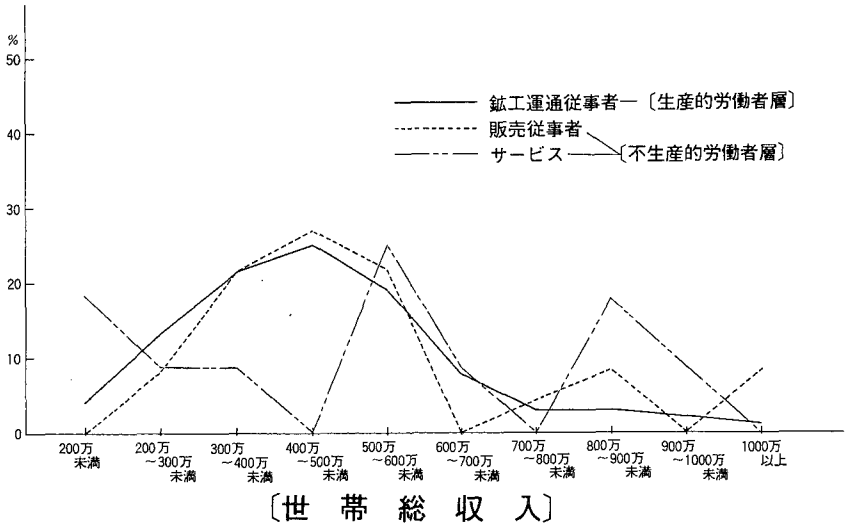
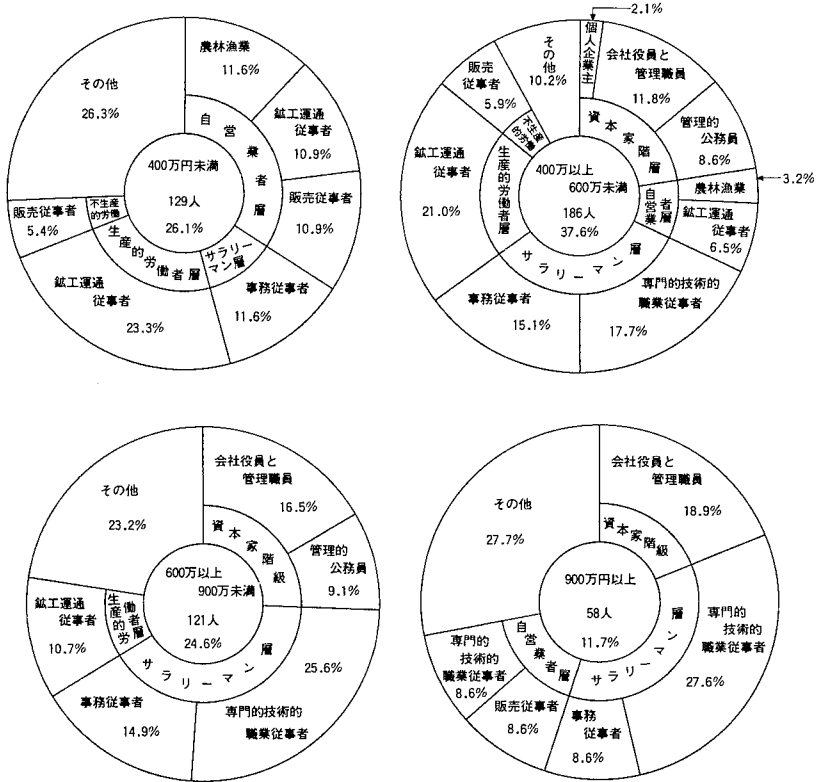


図4 世帯総収入別職業階層



にその階級・階層の特色をよく示しているように思われる。例えば、農民層は400万未満の低収入に集中し、全体として農業による貨幣収入がきわめて少ない階層である事が特色となっており、鉱工・運通自営業者も600万円以下に集中した低収入層となっている。それに対して、専門的・技術的自営業者層は、その内部の職業によって、著しく異なった格差のある階層だという点で特徴的であるといつてよい。労働者階級に属する人たちは、かなり明確な一定範囲内での正規分布に近い分散をみることができる。ホワイト・カラー層でみると、専門的・技術的ホワイト・カラー（400万～900万未満）、事務従事者（300万～800万未満）、販売従事者（200万～600万未満）の順で、頂点が左にずれた、同じような形の

度数分布曲線を描いている。同様な形の分布曲線を描いているのが生産的労働者層（200万～600万未満）であり、いわゆるサラリーマン層と比較して、左よりの、やはり不生産的労働者とはほとんど重なるような分布曲線を描いている。おそらくはこの曲線の形は、企業規模・雇用形態などの相違を反映しているものにちがいない。これに対して、資本家階級を構成する各階層は、前二者とかなり異なった様相を呈している。管理職・役員層（400万以上～1,000万以上層まで）に対して、個人企業主、管理的公務員は異なった分散のあり方を示し、それぞれ400万～700万未満に集中している。

一般に賃金所得による階層が正規分布曲線に近い形をしているのに対し、自営業層やサービス労働者が非常に異なった形をしている事も、階層内の所得格差のあり方を示しているといつてよいだろう。

〔生活階層帰属意識と収入階層〕

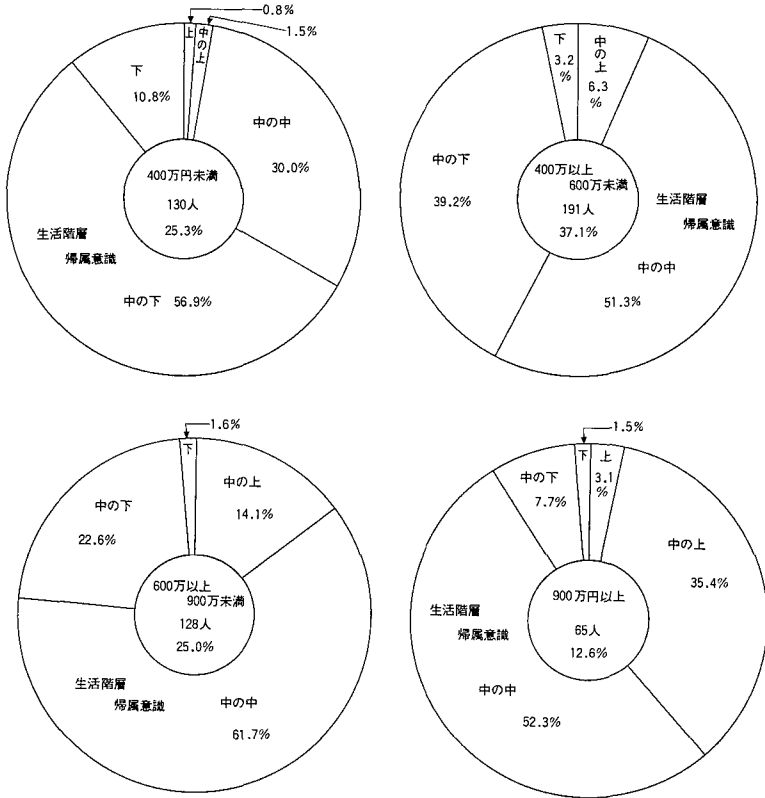
表9は、生活階層帰属意識別にみた年平均諸収入である。世帯総収入、給与収入、自営業収入などをみるかぎり、両者の対応関係はきわめて明白である。また、図5は大きく4つの収入階層に分けてみた場合の、それぞれの収入階層における生活階層帰属意識の分布状況である。帰属意識は収入要因によってのみ規定されるのではないことは当然のことであり、他の外的・内的要因が働くことが考えられるが、収入要因が大きく相関している事が推定されえよう。

生活階層帰属意識がそれぞれの収入階層の内部にどのようなバラツキで分布しているかをみると、一般的に次のような点が指摘されえよう。第一に、どの収入階層をとってみても、「下」とみずからを位置づける意識の人は多くない。逆にまたどのクラスをとってみて

表9 生活階層帰属意識別年平均諸収入

生活階層帰属意識	世帯総収入	世帯総給与収入	世帯自営業収入	世帯農業収入	世帯主給与収入	主婦給与収入	世帯主自営業農業収入	主婦自営業農業収入
上	円 178,318,334 (3人)	円 13,085,000 (3人)	円 490,000,000 (1人)	円 —	円 12,748,667 (3人)	円 1,009,000 (1人)	円 —	円 —
中の上	9,763,055 (55人)	7,296,019 (52人)	9,183,615 (13人)	1,048,250 (8人)	7,125,489 (47人)	2,181,143 (14人)	3,138,417 (12人)	1,427,667 (6人)
中の中	6,328,804 (250人)	5,666,706 (231人)	4,745,943 (35人)	882,033 (30人)	4,984,351 (205人)	1,995,418 (98人)	2,887,675 (40人)	1,293,222 (9人)
中の下	4,521,962 (183人)	4,057,426 (162人)	2,589,630 (27人)	949,525 (40人)	3,786,028 (143人)	1,334,766 (64人)	1,639,941 (51人)	1,279,333 (12人)
下	4,141,435 (23人)	3,810,955 (22人)	1,094,000 (2人)	843,800 (5人)	3,339,667 (18人)	1,332,000 (10人)	1,081,600 (5人)	900,000 (1人)
合計	6,927,477 (521人)	5,226,983 (477人)	10,779,784 (79人)	949,376 (85人)	4,798,450 (416人)	1,748,365 (189人)	2,271,482 (110人)	1,302,036 (28人)

図5 世帯総収入別生活階層帰属意識



も少数ではあるが「下」と位置づける人がいる。第二に、「中の下」とする人たちが60%以上を占める収入階層は400万以下層である。したがって、意識の点からみて、もっとも貧困な400万以下の年平均収入でくらす人たちが「中の下」以下とする生活階層に対応するといえるように思える。同様に400万～600万未満層のおよそ40%の人たちが、「中の下」以下に位置づける人たちである。また、おおむね600万以上～900万未満層の人たちは60%が「中の中」とみずからを位置づけている。900万をこえた収入をもつ人たちも、50%の人たちが「中の中」としているにしても、35%の人が「中の上」にみずからを帰属せしめているということで、一応の相異が現われている。1,000万以上層になってはじめて「上」に

帰属するとする意識が現われてくる。

以上からみて、昭和55年度のくらしからみた生活階層帰属意識は、400万以下＝「中の下」以下層、400万～600万＝「中の下」と「中の中」の境界にある層、600万～900万未満＝「中の中」層、900万～1,000万＝「中の上」層、1,000万以上＝「中の上」と「上」層と一応まとめることができよう。いずれにしても、それぞれの階層間の境界はそれほど明白なものとはいえない。

仮りに我々のサンプルが、収入階層と生活階層帰属意識の関連については何ら特異なものではないとすれば、以上から、このライフ・ステージにある年齢層の「中」意識と収入階層との具体的な対応関係について、一般的な関係を推定する手がかりになりえよう。

以上によって、帰属意識は収入の大きさにほぼ対応する関係があるとはいえ、どの帰属意識による階層をとっても、様々な収入クラスの人がかかなりの比率で分散している事も明白である。いいかえれば、収入の大きさが主要な要素としても、収入以外の他の要素を捨象する事を許さない程度の対応関係だといってよいだろう。

〔職業階層と収入階層・生活階層帰属意識〕

- 、 職業階層内部における収入階層、帰属意識の分布はどのようなものだろうか。

三つの分析枠でとらえた職業階層、収入階層、生活階層帰属意識を三重クロスしてみると、我々のサンプルでみるかぎり、次のような関連がみてとれる（表10）。

第一に、三つの階層的地位がまったく一致しているということはないにしても、三つの階層内のクラスに一定の凝集した分布範囲を見出すことができる。ある職業階層の内部に異なった収入階層の人たちが分布しており、また、生活階層帰属意識においても、同一の職業階層、収入階層内部に異なった帰属意識をもつ人たちが分布している。しかし、その分散の仕方には一定の狭い範囲がみられ、それぞれの職業階層に対応して一定範囲の収入階層、帰属意識が対応しているとみてよい。表10はそうした凝集範囲を明らかにしたものである。

第二に、そうした凝集に注目するかぎり、あるいは、いいかえれば、例外的部分を捨象してみるかぎり、各々の職業階層について、次のようにいうことができよう。

（イ）会社役員・管理職員層

収入400万～900万未満層に広く分散しており、「中の中」意識をもつ人が多い。この職業階層については、我々のサンプルではデータ収集に適切さを欠いた点があるということ

表10

職 業 階 層		収 入 階 層	生活階層帰属意識
資 本 家 階 級	会 社 役 員 と 管 理 職 員	400万～900万円未満 (73.2%)	中 の 中 (46.4%) 中 の 下 (17.9%)
		900万円以上 (19.6%)	中 の 上 (12.5%)
	管 理 的 公 務 員	400万～700万円未満 (66.6%)	中 の 中 (27.3%) 中 の 下 (36.4%)
		800万円以上 (21.2%)	中 の 中, 中 の 上
軍人・警官・保安サービス		400万～700万円未満 (85.7%)	中 の 中 (71.4%)
自 営 業 者 階 級	農 林 漁 業 従 事 者	400万円未満 (58.3%)	中 の 下 (50.0%)
		400万～700万円未満 (33.3%)	中 の 下 (25.0%)
	鉱 工 運 通 従 事 者	400万円未満 (48.3%)	中 の 下 (31.0%)
		400万～600万円未満 (38.0%)	中 の 中 (27.6%)
		1,000万円以上 (10.3%)	中 の 中
	販 売 従 事 者	400万円未満 (53.8%)	中 の 中 (26.9%) 中 の 下 (23.1%)
		500万～800万円未満 (23.1%)	中 の 中 (23.1%)
		900万円以上 (19.2%)	中 の 上, 中 の 中
所 謂 サ ラ リ ー マン 階 級	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	400万～800万円未満 (69.8%)	中 の 中 (39.8%) 中 の 下 (24.1%)
		800万円以上 (24.1%)	中 の 中 (16.9%)
	事 務 従 事 者	200万～500万円未満 (44.6%)	中 の 下 (23.1%)
		500万～800万円未満 (40.0%) 800万円以上 (15.4%)	中 の 中 (30.8%) 中の上, 中の中, 中の下
生 産 的 労 働 者 階 級	鉱 工 運 通 従 事 者	200万～600万円未満 (77.5%)	中 の 中 (31.4%) 中 の 下 (30.4%) 下 (10.1%)
		600万～900万円未満 (14.6%)	中の中, 中の下, 下
不 生 産 的 労 働 者 階 級	販 売 従 事 者	300万～600万円未満 (69.6%)	中 の 中 (30.4%) 中 の 下 (39.1%)
		サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	400万円未満 (33.3%)
	500万～700万円未満 (33.3%) 800万～1,000万未満 (33.3%)		中 の 中 (33.3%) 中 の 中, 中 の 下

はずでのべた。

(ロ) 管理的公務員層

400万～700万未満層で「中の中」意識と「中の下」意識をもつ人にほぼ二分されている。

(ハ) 軍人・警官等

400万～700万未満層で「中の中」意識をもつ。

(ニ) 農林漁業層

400万未満層に集中し、「中の下」意識をもつ。

(ホ) 鉱工運通自営業層

400万未満層で「中の下」意識をもつ人たちと400万～600万未満層でかつ「中の中」意識をもつ人達とで、多数者を二分している。

(ヘ) 販売自営業層

400万未満層が過半を占めているが、500万～800万未満層もあり、両者を通じて「中の中」が過半をしめている。

(ト) 専門的・技術的サラリーマン層

400万～800万未満層に集中して、「中の中」意識が多いが「中の下」意識も含まれる。

(チ) 事務従事者層

200万～500万未満で「中の下」意識層と、500万～800万未満層で「中の中」意識層にほぼ二分される。

(リ) 鉱工運通労働者層

200万～600万未満層で大半がおさまり、「中の下」意識、「中の中」意識層に二分される。

(ヌ) 販売従事労働者層

300万～600万未満層で、やはり「中の下」、「中の中」意識層に二分されている。

以上からみれば、職業階層と収入階層との関連がまず客観的に存在し、その上で、すでにみた収入階層と生活階層帰属意識との対応から、それぞれの職業階層の帰属意識上の特性をかなり説明できるといえそうだ。

〔消費水準からみた階層〕

我々は世帯総収入によって収入階層をみてみたが、すでにのべたように、これらの収入階層の生活実態がどのようなものかをみよめる必要がある。どの収入階層がどのような消費生活を送っているかを推定し、それを媒介項に生活階層帰属意識と収入や職業の階層との関連をとらえてみる必要がある。我々は消費構造についてはほとんど調査していないので、総理府の家計調査などによって、この調査時点（昭和55年6月）の「人並み」な生活と考えられるものを推定しつつ、それを基準にして、我々のサンプルの生活実態を

表11 消費生活の実態

全 国	平均実支出 (円)	平均消費支出 (円)
勤 労 者 世 帯	3,387,156	2,857,512
50歳～54歳平均	4,274,868	3,511,380
年 収		
第Ⅳ5分位階層	3,767,076	3,149,160
第Ⅴ5分位階層	5,099,688	4,067,556
世帯主職業別家計支出		
民間職員	3,610,176	3,005,784
官公職員	4,298,700	3,527,448
企業規模		
1,000人以上	3,726,216	3,074,460
500人以上1,000人未満	3,472,176	2,886,096
持 家 層	3,664,248	3,050,052
給 与 住 宅 層	3,394,272	2,811,432

「国民生活統計年報'82」より

推定してみることにしよう。

表11によりまず昭和55年の50才～54才の実態生計費をみてみよう。総理府「家計調査年報」によれば55年の実支出は年にすると4,274,868円となっている。このうち、消費支出のみで見れば、年にして3,511,380円である。この年令層の支出面からみたニーズ量は、国民全体の年間収入五分位階層の実支出で、第Ⅳ5分位階層(3,767,076円)と第Ⅴ5分位階層(5,099,688円)のうち、いずれかといえば第Ⅳ5分位階層に入るレベルに相当し、また、職業でいえば、民間職員と官公職員の中間というやはり好条件の職業的地位にある人たちの平均支出であり、企業規模1,000人以上あたりの大企業で働き、持家層という住宅条件に恵まれた層の消費生活レベルに相当するニーズ量をもつ、ということになる。いかえれば、世帯主がどのような職業的地位につき、どの程度の収入をあげているかにかかわらず、消費支出としては上記のような地位にある世帯の平均的消費量に相当するニーズを充足しなければならないという事であり、ニーズ量としては、極めて高いライフ・ステージであるということに他ならない。この年令層の「実支出額」は、国民全体のこのライフ・ステージにある世帯の実支出額の平均値を代表値としたものである。家計および賃金においては、平均値は中位数、並数のいずれよりも高目になるものであるが、これを

我々はこのステージの人がみたすべき「人並み」の生活レベルの基準点と仮定する事にした。すなわち、我々のサンプルのような年齢層においては、実支出で427万、消費支出で351万のニーズ量を満すとき、「人並み」の平均的生活を満すことになるかと仮定したい。

しかし、それはあくまでも子供2人の4人世帯である標準的勤労者世帯の場合である。我々は子供数による支出量の違いをそれぞれの規模の世帯の平均支出額の比として求め、これを年齢層50～54才の平均的実支出額に乗じて、それぞれの世帯人員に応じた実支出額を求め、これをもって「人並み」、「中」の生活水準の基準点としてみた(表12)。

表12
子供数によって修正した50歳～54歳の実支出額

子供数	支出係数	「人並み」の生活に必要な実支出(円)
1	0.95	4,061,119
2	1.00	4,274,863
3	1.10	4,702,349
4	1.12	4,787,846
5	1.15	4,916,092
6人以上	1.35	5,771,065

「国民生活統計年報'82」より試算

このようにして標準世帯でいえば、世帯総収入において「人並み」の実支出をカバーする事ができる最低の収入階層は400万～500万未満層より上の層であるということになる。世帯総収入において400万～500万をこえないと、家族の努力によって人並みの生活ができないと感ずる事になるはずであり、生活全体は一般勤労者層としては「中流」としての窮迫感をもたざるをえないことになるだろう。

世帯主給与において、400万～500万の収入をもたない場合、家族生活が、仕事は夫、家事・育児は妻という協働形態を「ノーマル」としているかぎり、人並み生活＝中流意識をもつ事に困難な点が生じ、少なくとも“消費支出”356万以下のときは「中」意識はかなり困難となるのではないかと推定される。世帯主収入356万以下で世帯総収入427万未満である場合は、「中意識」をもつことは困難といってもよいはずであろう。世帯主収入356万以下で、共働らきなどによりつつ427万以上の収入をあげている場合、その「人並み」レベル以上の生活に対する「満足」意識にも、屈折した翳が生じうるのではないかと推定される。

表13 消費生活水準からみた階層（“人並み”暮らし指標）

		MEAN	STD DEV
資本家階級	個人企業主	1.805	1.574
	会社役員・管理職員	1.585	0.542
	管理的公務員	1.355	0.506
軍人・警官・保安サービス		1.394	0.540
自営業者層	農林漁業従事者	0.827	0.509
	鉱工運通従事者	1.057	0.737
	販売従事者	1.862	3.860
	サービス職業従事者	2.074	1.801
	専門的技術的職業	1.748	1.027
	上記の家族従業者	1.021	0.584
	所謂リマンサラ層	専門的技術的職業	1.574
事務従事者		1.360	0.779
生産的労働者層	農林漁業従事者	1.084	0.480
	鉱工運通従事者	1.068	0.425
不労生産的労働者層	販売従事者	1.278	0.712
	サービス職業従事者	1.270	0.749
失業者		0.779	0.457
主婦階層意識	上	37.279	62.140
	中の上	2.203	2.576
	中の中	1.469	0.792
	中の下	1.058	0.626
	下	0.967	0.404

表13は、以上のような仮定から人並み生活（427万）の基準点を1.00とすることによって収入階層を表示し直したものである。0.25は金額ではぼ106万円に相当し、先にとった収入階層とほぼ対応している。425万円が1.0であり、850万円が2.0ということになる。

以上によって我々のデータを検討してみよう。

表13の「生活階層帰属意識」は「人並み生活」基準点以下が「中の下」以下を意味することを示している。「中の中」層は「人並み生活」を享受しているが、「中の上」層よりも「中の下」層に近く、ほぼ「人並み生活」基準に近いところで上まわっている。400万～

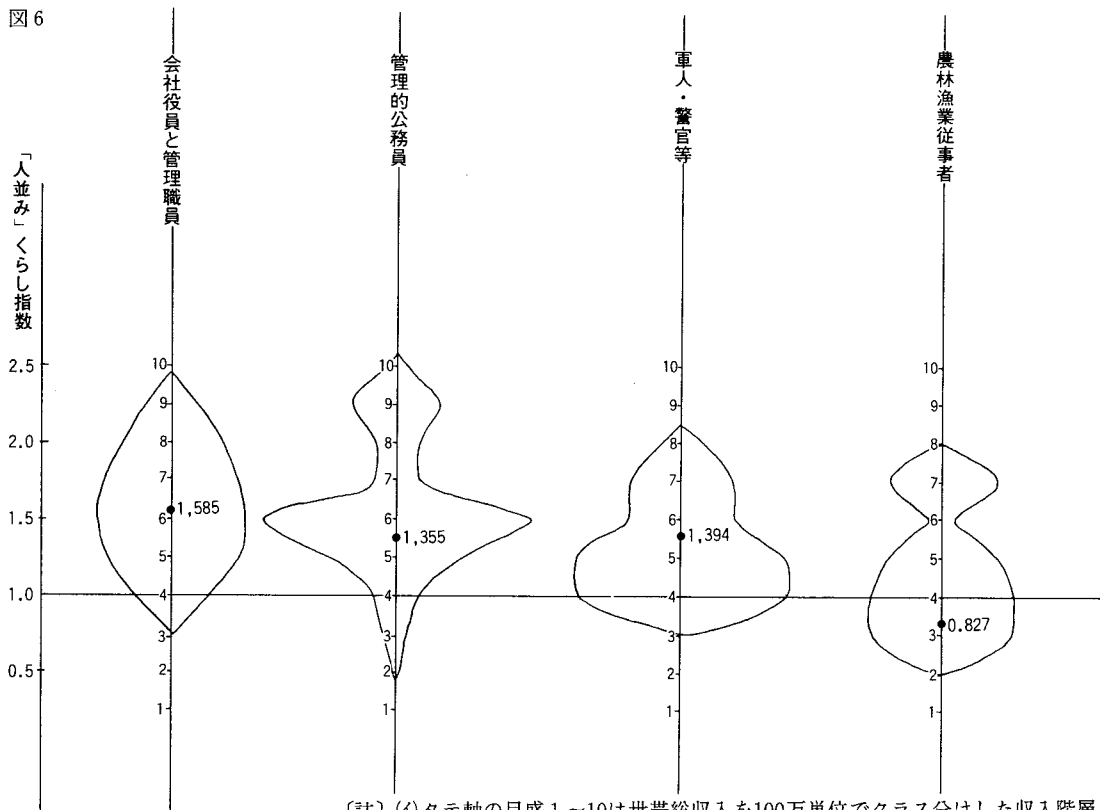
500万というところが「人並み生活」の「中」帰属意識の下限であることが明白に読みとれるというべきであろう。また「中の上」層は900万以上の年収を必要とするということになろう。年収600万～900万未満あたりが、「中の中」層ということになり、これらがすべて、「人並み生活」の基準に関連している事が推定されうと思われる。同様に、表13の職業階層の消費生活水準をみてみよう。まず、基準点以下の階級・階層で目立つのは農民である。生産的労働者は、基準点スレスレである。これに対して、資本家階級、自営業者層は「基準点」を平均的に超えているが、とりわけ自営業者は階層内格差が大きい。専門的・技術的職員と事務従事者のサラリーマン層は、典型的に「中の中」型の充足度ではないかと推定される。とりわけ前者は「中の上」層に近い事がわからう。

「中流」の生活階層として、一般に上昇志向の対象となり得るだろう階層は「中の上」層であるとすると、以上によって職業階層としては上層ホワイト・カラーないしサラリーマン層が典型的なモデルとされるのは、こうした意味でも明白であるといわねばならない。しかし、そうした層に固有な社会意識が「中」帰属意識であるというようなものではない。以上によって階層帰属意識が、消費生活実態とかなりの相関をもつことが、ほぼ確認されたのではないかと思う。

最後に図6は「消費生活水準からみた職業階層」内部の構成である。

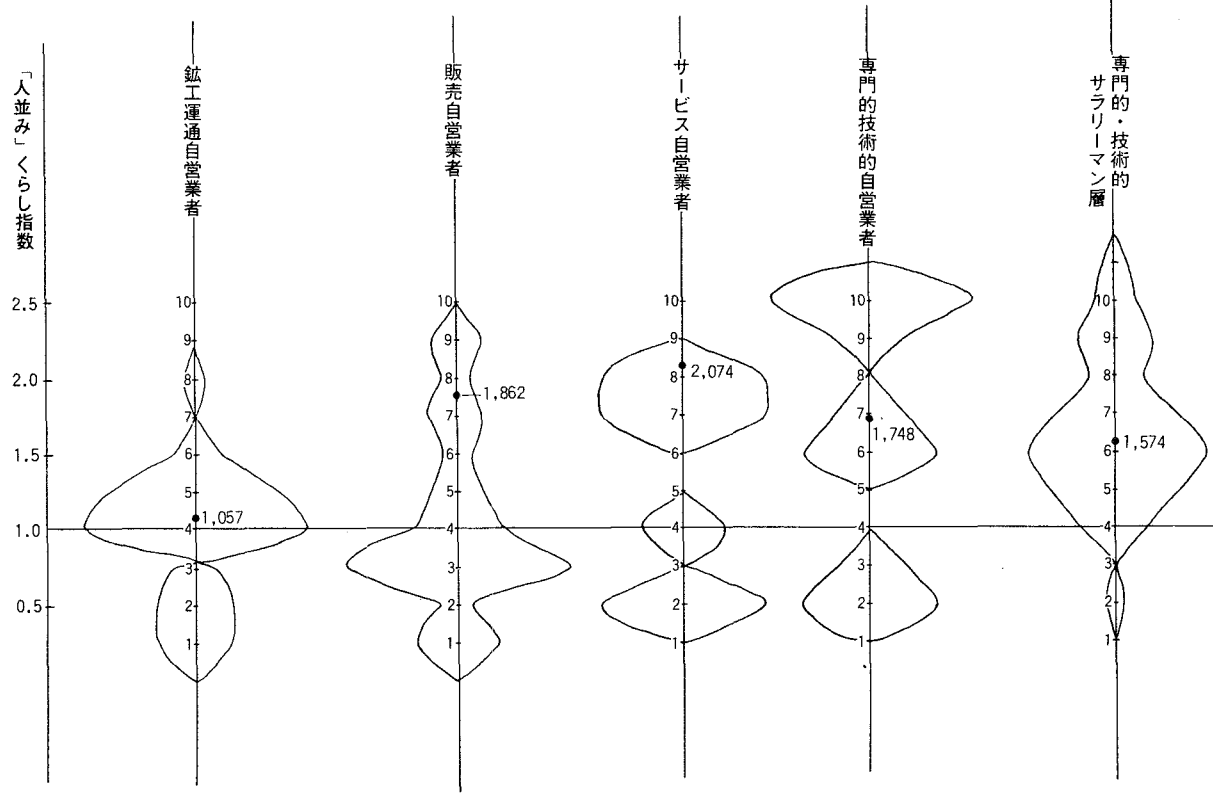
我々は三つの地位指標を手がかりに大学生の出身階層をみてきた。我々のサンプルと全国と比較では、我々のサンプルの出身階層は職業階層と収入階層の点では、相対的に恵まれているとみなされる層に比重が傾いているといえそうであった。しかし、そうであっても、そのくらしの実態は必ずしも余裕のあるものとはいえない。我々のサンプルにおいて、家計を圧迫する要因があるか、それは何かを明らかにしてみると、次のような結果を得ている。まず何とんでも、目だつのは教育費であり、全体の54.4%が教育費によって家計が圧迫されているとしている。これは、収入階層では900万未満、帰属意識では「中の中」以下、職業階層では、管理的公務員、ホワイトカラー、ブルーカラーに50～60%の教育費の点で家計圧迫を訴える人がいた。この点は、教育費に関する重要度の附与の問題とも関連し、多くの家庭が何をおいても教育費に支出すべきだとしており、教育に対する並々ならぬ執念を示している。しかし、特に圧迫理由なしとする家庭も30%あり、とりわけ、900万以上の収入階層において、50～60%の人が圧迫理由なしとしている。

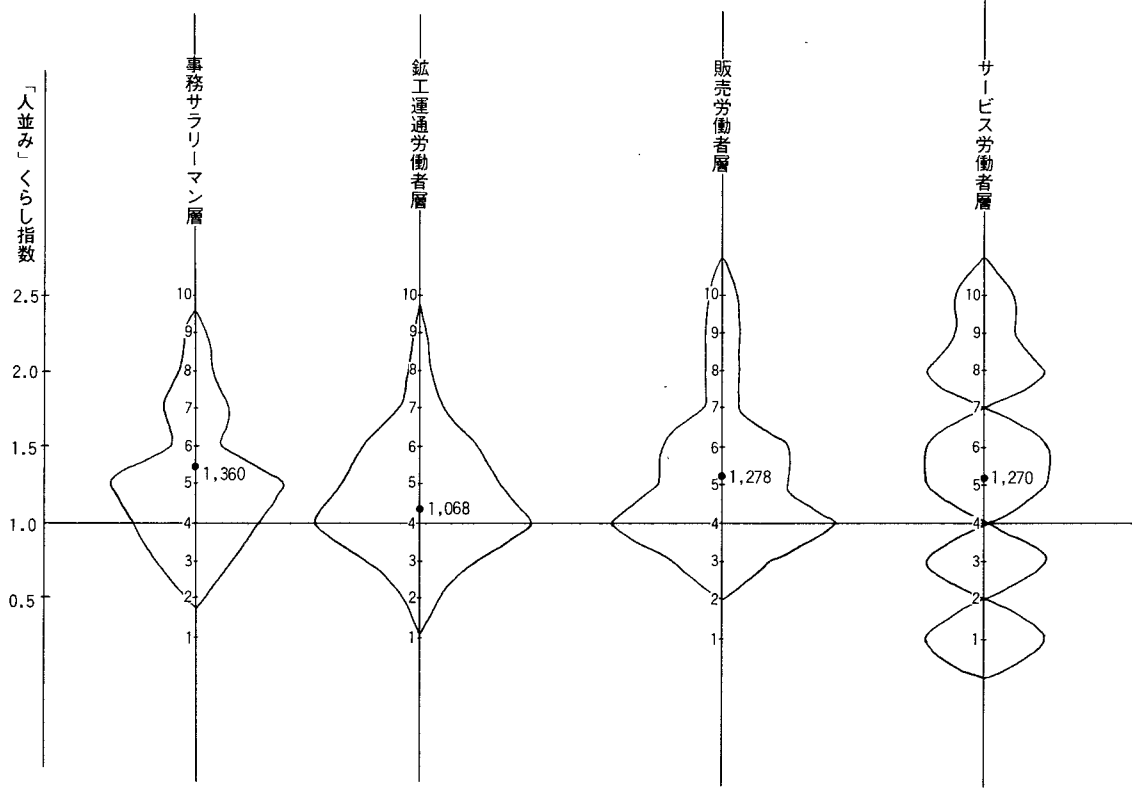
そうしたくらしの実態のうえで、くらしの階層的地位のどこに位置するのかの自己評価



〔註〕 (イ) タテ軸の目盛 1～10 は世帯総収入を 100 万単位でクラス分けした収入階層との大雑把な対応関係を示す。

(ロ) 図中の数値は当該職業階層の「人並み」くらし指数の平均値である。





は、「人並み」暮らし指数でみると、その「人並み」基準点1.0を境界に、「中の中」以上と「中の下」以下層が分岐していることが、一応指摘できた。暮らしの実態との対応で、帰属意識がこのような分化している点は、重視すべき事実のように思える。また、「中」意識が「中間階級」意識というものではなく、「人並み」基準をめぐって、「人並み」の暮らしが確保できているかどうかという意識であるという要素を大きくもっているという事が推定されうるであろう。

少なくとも、「中」帰属意識は様々な職業階層に分散し「中流」意識がどれか特定の階級や職業階層に固有な意識でないことは確かである。例えば、自営業層やホワイトカラー層に固有の意識というようなものでないことは明白である。それらの職業諸階層の如何にかかわらず、それらを横断している意識である事は明白である。それはむしろ「暮らし」に関する意識であり、職業生活、住民生活を包括したトータルな自己認識を基礎にした階層的地位の認識というには一面的な社会意識ではないかと批評できよう。しかるに仮りに自分の社会階層的地位を「中流」の5段階尺度でもっぱら一次的に推定するという事が、広く一般に人々の社会意識をとらえているとすれば、それは「人並み」暮らしのあり方が職業階層によって相異しているという事実を無視するという現象を生ずるだろう。また、仮りに今日の一般的動向として、労働生活意識が社会階層上の地位の認知、社会階層としての自我の形成の中軸にくるのでなく、消費生活意識が中軸にくるといえるのであれば、今日的な階層意識は、古典的な階級・階層意識とは異なったものとして理解されねばならないことにもなる。この点についてはここでは必ずしを十分に明らかにできないが、ともあれ仮りに一般に「社会階層帰属意識」が「中流意識」尺度によってむしろ総括されるとすれば、この「中流意識」を構成する諸要素はどのような内容をもつものであるのかを明らかにしておくことは大きな意味をもつであろう。それは今日の多くの人々の階級・階層行動を理解する上で重要ではないかと思われる。

私たちは次に、生活意識要素が相互にどのような連関をしてどんな構造をとっているのかを、二変数間の関連を丹念にみて行く事を通して明らかにしたい。ついで、そうした生活意識の構造をもった生活意識の全体が階層別にどんな異なった特色をもつのかを検討してみる。こうした分析を通して、いわゆる「中流」意識の内容を明らかにしてみよう。

(以下次号)